

(第 1 号様式)

令和〇年〇月〇日

都市計画証明申請書

海老名市長 殿

申請者 住所 海老名市勝瀬 175 番地の 1
氏名 海老名 太郎
電話番号 046-235-2111

下記土地における都市計画の決定（変更）内容について、証明を申請します。

記 証明が必要な地番を 1 筆ずつ記入
5 筆毎に 1 枚の申請書が必要

1 土地の位置（地番）と証明内容（用途地域等の地域地区等）

番号	地 番	証 明 内 容
1	海老名市 中新田 1000 番 21	第一種住居地域 準防火地域
2	海老名市 中新田 1000 番 46	第一種住居地域 準防火地域
3	海老名市 以下余白	
4	海老名市	<u>主な内容は以下のとおり</u> <u>(1) 都市計画区域の指定の有無</u> <u>(2) 区域区分の種類</u>
5	海老名市	<u>(3) 地域地区（用途地域、防火及び準防火地域、生産緑地地区）の証明</u> <u>(4) 促進区域の証明</u> <u>(5) 地区計画の証明</u> <u>(6) 建築基準法第 22 条第 2 項により指定された区域の有無</u>

2 証明を必要とする理由

官公庁等の申請手続きに必要なため

【添付書類】位置図

証明書

証明書欄には、何も記載しない

海都証 第 号

上記のとおりであることを証明します。

令和 年 月 日

海老名市長 内野 優

記載例

(第2号様式)

納税猶予の特例適用の農地等該当証明書

令和〇年〇月〇日

海老名市長 殿

申請者 住所 海老名市勝瀬175番地の1
氏名 海老名 太郎
電話番号 046-235-2111

税の種類について、該当しない方を二重線で抹消

記

相続税（贈与税）の納税猶予の適用に関して必要があるため、下記に記載した農地又は採草放牧地について、次のとおりであることを証明願います。

下記に記載した農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内に所在する農地、都市計画法第58条の3第1項を受ける同条第3項に規定する農地又は採草放牧地であること、市ホームページで確認することが出来ます。（わが街えびなガイド）
同法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する農地、都市計画法第58条の3第1項を受ける同条第3項に規定する農地又は採草放牧地であること、海老名市に該当はないのですべて「外」
5筆毎に1枚の申請書が必要
内外等が不明な場合は、ご相談下さい。

番号	農地又は採草放牧地の所在	地目	面積 (㎡)	市街化区域内・外の別	田園住居地域内・外の別	地区計画農地保全条例の制限を受ける区域の内・外の別	生産緑地地区内・外の別	特定生産緑地の指定の有無 (生産緑地地区内に位置し、申出基準日を経過している場合)
1	中新田1111	畑	100.00	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
2	中新田2222	畑	123.45	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
3	中新田3333	畑	99.66	内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
4	以下余白			内・外	内・外	内・外	内・外	有・無
5				内・外	内・外	内・外	内・外	有・無

証明書

証明書欄には、何も記載しない 海都証 第 号

上記に記載された農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する同法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内に所在する農地又は採草放牧地、同項第1号に掲げる田園住居地域内に所在する農地、都市計画法第58条の3第2項に規定する地区計画農地保全条例制度による制限を受ける同条第1項に規定する区域内にある農地、同法第7条第1項に規定する市街化調整区域内に所在する農地又は採草放牧地であることを証明する。

令和 年 月 日

海老名市長

記載例

(裏)

記載方法等

1 使用する場合

この様式は、次の場合に使用します。

- (1) 租税特別措置法（以下「措置法」といいます。）第 70 条の 4（贈与税の納税猶予）第 1 項又は第 70 条の 6（相続税の納税猶予）第 1 項の規定の適用を受けようとする者が、その適用を受けようとする農地又は採草放牧地が措置法第 70 条の 4 第 2 項第 3 号に規定する特定市街化区域農地等でない旨の証明を受ける場合
- (2) 措置法第 70 条の 4 第 15 項若しくは第 16 項又は措置法第 70 条の 6 第 19 項若しくは第 20 項の規定による税務署長の承認を受けた場合において、農地等の譲渡等の対価の全部又は一部をもって取得した三大都市圏の特定市に所在する農地又は採草放牧地が措置法第 70 条の 4 第 2 項第 3 号に規定する特定市街化区域農地等でない旨の証明を受ける場合

2 記載要領

- (1) 相続税の納税猶予の適用に関しこの証明願を申請する者は、「(贈与税)」の文字を、また、贈与税の納税猶予の適用に関しこの証明願を申請する者は「相続税」の文字を二重線で抹消してください。
- (2) 「農地又は採草放牧地の所在」、「地目」、「面積」、「市街化区域内・外の別」、「田園住居地域内・外の別」、「地区計画農地保全条例の制限を受ける区域の内・外の別」、「生産緑地地区の内・外の別」、「特定生産緑地の指定の有無（生産緑地地区内に位置し、申出基準日を経過している場合）」は、証明願を申請する者が記載してください。
- (3) 「市街化区域内・外の別」、「田園住居地域内・外の別」、「地区計画農地保全条例の制限を受ける区域の内・外の別」、「生産緑地地区の内・外の別」、「特定生産緑地の指定の有無（生産緑地地区内に位置し、申出基準日を経過している場合）」欄については、該当する文字を○で囲んでください。

3 注意事項

「都市計画法第 7 条第 1 項に規定する市街化区域内に所在する同法第 8 条第 1 項第 14 号に掲げる生産緑地地区内に所在する農地又は採草放牧地」には、生産緑地法第 10 条第 1 項（同法第 10 条の 5 の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第 15 条第 1 項の規定による買取り申出がなされたもの並びに同法第 10 条第 1 項に規定する申出基準日において同法第 10 条の 2 第 1 項の特定生産緑地の指定がなされていないもの、同法第 10 条の 3 第 2 項に規定する指定期限日までに特定生産緑地の指定の期限の延長がされなかったもの及び同法第 10 条の 6 第 1 項の規定による指定の解除がなされたものは含まれません。